

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:鏡野町

会計:全会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,625,824,955	固定負債	35,796,932,607
有形固定資産	68,438,227,310	地方債等	22,557,730,359
事業用資産	29,193,216,016	長期未払金	-
土地	4,191,065,137	退職手当引当金	1,232,082,579
立木竹	3,618,247,000	損失補償等引当金	-
建物	45,240,684,262	その他	12,007,119,669
建物減価償却累計額	-25,242,603,251	流動負債	2,836,590,848
工作物	3,016,773,898	1年内償還予定地方債等	2,237,403,361
工作物減価償却累計額	-2,057,978,643	未払金	375,195,572
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,078,713
航空機	-	預り金	26,435,058
航空機減価償却累計額	-	その他	2,478,144
その他	542,433,831	負債合計	38,633,523,455
その他減価償却累計額	-428,083,472	【純資産の部】	
建設仮勘定	312,677,254	固定資産等形成分	81,385,646,108
インフラ資産	36,783,549,823	余剰分(不足分)	-34,639,232,135
土地	867,428,131	他団体出資等分	-
建物	1,968,745,669		
建物減価償却累計額	-1,205,275,733		
工作物	59,665,864,547		
工作物減価償却累計額	-24,559,141,751		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,928,960		
物品	6,585,637,796		
物品減価償却累計額	-4,124,176,325		
無形固定資産	1,102,899,030		
ソフトウェア	42,460,957		
その他	1,060,438,073		
投資その他の資産	6,084,698,615		
投資及び出資金	910,179,248		
有価証券	74,641,053		
出資金	835,538,195		
その他	-		
長期延滞債権	77,202,098		
長期貸付金	296,753,292		
基金	4,842,897,789		
減債基金	1,174,062,881		
その他	3,668,834,908		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,557,107		
流動資産	9,754,112,473		
現金預金	3,425,137,477		
未収金	595,306,999		
短期貸付金	5,913,457		
基金	5,753,907,696		
財政調整基金	5,553,907,696		
減債基金	200,000,000		
棚卸資産	5,561,639		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,714,795		
繰延資産	-	純資産合計	46,746,413,973
資産合計	85,379,937,428	負債及び純資産合計	85,379,937,428

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:鏡野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,627,876,527
業務費用	9,735,560,076
人件費	2,413,578,488
職員給与費	2,113,973,617
賞与等引当金繰入額	195,040,020
退職手当引当金繰入額	-
その他	104,564,851
物件費等	6,920,424,144
物件費	3,642,137,746
維持補修費	463,762,640
減価償却費	2,814,523,758
その他	-
その他の業務費用	401,557,444
支払利息	228,658,997
徴収不能引当金繰入額	17,902,974
その他	154,995,473
移転費用	4,892,316,451
補助金等	4,319,583,666
社会保障給付	568,169,838
その他	4,562,947
経常収益	2,962,390,258
使用料及び手数料	1,631,540,316
その他	1,330,849,942
純経常行政コスト	11,665,486,269
臨時損失	377,841,008
災害復旧事業費	268,582,319
資産除売却損	93,771,272
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,737,417
臨時利益	850,172
資産売却益	850,172
その他	-
純行政コスト	12,042,477,105

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:鏡野町
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,985,147,153	58,603,981,928	-15,618,834,775	-
純行政コスト(△)	-12,042,477,105		-12,042,477,105	-
財源	12,274,357,594		12,274,357,594	-
税収等	8,651,317,461		8,651,317,461	-
国県等補助金	3,623,040,133		3,623,040,133	-
本年度差額	231,880,489		231,880,489	-
固定資産等の変動(内部変動)		-812,644,259	812,644,259	
有形固定資産等の増加		1,769,812,614	-1,769,812,614	
有形固定資産等の減少		-2,884,806,768	2,884,806,768	
貸付金・基金等の増加		928,240,214	-928,240,214	
貸付金・基金等の減少		-625,890,319	625,890,319	
資産評価差額	-1,368,500	-1,368,500		
無償所管換等	12,007,557	12,007,557		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	3,518,747,274	23,583,669,382	-20,064,922,108	-
本年度純資産変動額	3,761,266,820	22,781,664,180	-19,020,397,360	-
本年度末純資産残高	46,746,413,973	81,385,646,108	-34,639,232,135	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:鏡野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,655,727,774
業務費用支出	6,763,411,323
人件費支出	2,340,134,344
物件費等支出	4,055,143,346
支払利息支出	228,658,997
その他の支出	139,474,636
移転費用支出	4,892,316,451
補助金等支出	4,319,583,666
社会保障給付支出	568,169,838
その他の支出	4,562,947
業務収入	13,805,654,558
税金等収入	7,987,055,486
国県等補助金収入	3,457,035,405
使用料及び手数料収入	1,569,758,887
その他の収入	791,804,780
臨時支出	278,968,289
災害復旧事業費支出	268,582,319
その他の支出	10,385,970
臨時収入	2,740,753,465
業務活動収支	4,611,711,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,420,211,353
公共施設等整備費支出	1,520,250,614
基金積立金支出	883,276,739
投資及び出資金支出	1,644,000
貸付金支出	15,040,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,092,913,254
国県等補助金収入	103,965,579
基金取崩収入	539,413,967
貸付金元金回収収入	28,690,324
資産売却収入	4,758,270
その他の収入	416,085,114
投資活動収支	-1,327,298,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,226,580,222
地方債等償還支出	2,226,580,222
その他の支出	-
財務活動収入	1,382,817,026
地方債等発行収入	1,325,165,000
その他の収入	57,652,026
財務活動収支	-843,763,196
本年度資金収支額	2,440,650,665
前年度末資金残高	958,051,754
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,398,702,419
前年度末歳計外現金残高	22,838,811
本年度歳計外現金増減額	3,596,247
本年度末歳計外現金残高	26,435,058
本年度末現金預金残高	3,425,137,477

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計については、最終仕入原価法・総平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 60 年

工作物 3 年～ 60 年

物品 2 年～ 40 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鏡野町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国保病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産のうち、翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,571,467,573	2,581,971,990	231,558,181	56,921,881,382	27,728,665,366	1,159,202,606	29,193,216,016
土地	4,110,398,011	84,813,684	4,146,558	4,191,065,137	-	-	4,191,065,137
立木竹	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	43,922,363,521	1,536,400,744	218,080,003	45,240,684,262	25,242,603,251	1,054,843,500	19,998,081,011
工作物	2,913,089,041	108,134,857	4,450,000	3,016,773,898	2,057,978,643	85,568,407	958,795,255
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	545,425,451	2,991,620	542,433,831	428,083,472	18,790,699	114,350,359
建設仮勘定	7,370,000	307,197,254	1,890,000	312,677,254	-	-	312,677,254
インフラ資産	38,754,594,749	23,795,030,951	1,658,393	62,547,967,307	25,764,417,484	1,258,275,387	36,783,549,823
土地	707,178,608	160,249,523	-	867,428,131	-	-	867,428,131
建物	1,369,760,408	599,032,262	47,001	1,968,745,669	1,205,275,733	62,210,897	763,469,936
工作物	36,676,737,733	22,990,085,106	958,292	59,665,864,547	24,559,141,751	1,196,064,490	35,106,722,796
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	918,000	45,664,060	653,100	45,928,960	-	-	45,928,960
物品	1,865,408,500	4,829,227,411	108,998,115	6,585,637,796	4,124,176,325	357,801,057	2,461,461,471
合計	95,191,470,822	31,206,230,352	342,214,689	126,055,486,485	57,617,259,175	2,775,279,050	68,438,227,310